

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 累計期間	第83期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,804,666	4,561,239	9,568,985
経常利益 (損失) (千円)	5,726	25,538	11,515
四半期 (当期) 純利益 (損失) (千円)	5,122	25,938	41,215
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	1,084,112	1,026,704	1,074,048
総資産額 (千円)	5,959,375	5,463,397	5,073,024
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (損失) (円)	0.36	1.85	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	18.8	21.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	99,249	13,658	264,051
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	8,105	44,117	121
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	147,210	170,488	129,891
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	451,193	452,197	566,091

回次	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.41	1.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の分析

当上半期の世界政治情勢は、引き続き各地で紛争・内乱が収まらず、IS問題やシリア問題では、米国とロシアの意見の相違により、難民問題が収束に向かわず、ヨーロッパ各国のみならず世界中に影響を与えました。

経済面では、前期に引き続き米国の金融緩和政策の解除と金利の上昇に注目をされつつも、中国経済の先行き不安感による株式の大暴落が起きました。これに対し、中国政府は株価安定政策を出しましたが、市場では株価の乱高下が常態化しました。

日本では、安保関連法案が説明不足と言われながらも強行採決にて法制化され、民衆のデモもかつてないほどの数に上りました。

また、大雨・落雷・竜巻・火山噴火等の天変地異も頻繁に起こり、日本の気候が変わりつつある事を実感いたしました。

経済では、円安による原材料・製品輸入価格の高値止まりを受け、国内生産品のコストアップが継続され好況感はなく、設備投資や賃金のUPも掛け声倒れになりました。日経平均株価は一時2万円台に乗せましたが、9月には1万6千円台にまで下落しました。

このような環境下、当社におきましては、収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指して努力してまいりましたが、売上高、売上総利益率共に前年を上回ることができませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高45億61百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は13百万円（前年同期は26百万円の営業利益）、経常利益は25百万円（前年同期は5百万円の経常利益）、四半期純利益25百万円（前年同期は5百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は15億62百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は47百万円（同16.4%減）となりました。

合繊原料は産業資材分野への高機能原料販売が好調で、売上、利益とも伸長することができました。羽毛原料はヨーロッパ産中心にオリジナル原料の拡販に努めましたが、市況の低迷により若干の苦戦を強いられました。また、羊毛原料も価格高騰の影響を受け、販売が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。

寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は8億41百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は29百万円（同10.8%増）となりました。

ムートン関連の商品に一部活発な動きがあったものの、全般的には昨年から続く市況の低迷と、羽毛ふとんの在庫の消化が進まず秋冬の立ち上がりに影響を及ぼした結果、売上を伸ばすことができませんでした。

また円安の影響で利益確保にも厳しい状況が続きましたが、販管費の削減により営業利益は確保できました。

リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は7億4百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は3百万円（同88.4%減）となりました。

紙面通信販売向けには掲載点数は増えましたが、ネット通信販売へ顧客が移行したことにより売上を伸ばすことができませんでした。また、インテリア問屋、小売は昨年の在庫が消化できず、新規取引を獲得することが困難だったため、売上を伸ばすことができませんでした。

利益面では円安の影響を受け苦戦いたしました。

生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は7億70百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は27百万円（同27.0%増）となりました。

ニット素材は、天然繊維や機能素材の拡販に努めましたが、需要が低迷し苦戦を強いられました。

今期より取引が始まった大手アパレルへの製品販売は好調に推移し、寝装用原料との異業種コラボレーションも組み立てる事ができました。

生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は6億77百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は17百万円（同20.5%増）となりました。

農業資材の防草シート、防虫ネット、輸送用の梱包、保冷資材は堅調に推移し、売上が増加いたしました。

健康食品、生活雑貨は需要の低迷で売上を伸ばすことができませんでした。

その他

当第2四半期累計期間のその他の売上高は5百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4億52百万円となり、前事業年度末と比較して1億13百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は13百万円（前第2四半期累計期間は99百万円の使用）となりました。主な要因は、季節性により売上債権、商品が増加しましたが、仕入債務等も増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は44百万円（前第2四半期累計期間は8百万円の使用）となりました。主な要因は関係会社株式売却による未収金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億70百万円（前第2四半期累計期間は1億47百万円の獲得）となりました。主な要因は借入金の純減によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119	4,324	30.74
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0	655	4.65
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町 4 丁目 1 - 3	519	3.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	490	3.48
松井証券(株)	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	480	3.41
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	421	2.99
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	278	1.97
(株)オーノ	堺市南区原山台 5 丁目15 - 1	250	1.77
本多政行	神奈川県鎌倉市	191	1.35
計	-	8,032	57.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,983,000	13,983	-
単元未満株式	普通株式 49,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,983	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4 丁目 1 番 3 号	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.9%
利益基準	5.1%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益基準による割合は当第2四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,091	452,197
受取手形及び売掛金	2,401,327	2,820,455
商品	1,057,101	1,138,638
その他	102,074	66,395
貸倒引当金	11,772	12,633
流動資産合計	4,114,823	4,465,053
固定資産		
有形固定資産	568,616	617,208
無形固定資産	4,173	3,891
投資その他の資産	2 385,410	2 377,243
固定資産合計	958,200	998,343
資産合計	5,073,024	5,463,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751,661	2,217,258
短期借入金	1,614,988	1,512,798
未払法人税等	2,493	2,467
賞与引当金	7,100	8,700
その他	202,742	307,760
流動負債合計	3,578,985	4,048,984
固定負債		
長期借入金	184,959	121,235
その他	235,031	266,473
固定負債合計	419,990	387,708
負債合計	3,998,976	4,436,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	195,955	221,893
自己株式	2,581	2,607
株主資本合計	643,127	617,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,031	107,893
繰延ヘッジ損益	1,017	13,225
土地再評価差額金	314,872	314,872
評価・換算差額等合計	430,921	409,541
純資産合計	1,074,048	1,026,704
負債純資産合計	5,073,024	5,463,397

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,804,666	4,561,239
売上原価	4,533,781	4,317,213
売上総利益	270,885	244,026
販売費及び一般管理費	244,694	257,476
営業利益又は営業損失 ()	26,190	13,450
営業外収益		
受取利息	992	720
受取配当金	3,507	3,549
受取賃貸料	6,000	6,900
ゴルフ会員権退会益	-	3,200
その他	149	17
営業外収益合計	10,648	14,387
営業外費用		
支払利息	24,657	19,409
賃貸収入原価	5,889	5,939
その他	565	1,125
営業外費用合計	31,112	26,474
経常利益又は経常損失 ()	5,726	25,538
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	5,726	25,538
法人税、住民税及び事業税	604	400
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	604	400
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,122	25,938

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	5,726	25,538
減価償却費	5,621	8,602
無形固定資産償却費	289	282
長期前払費用償却額	274	263
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,010	7,784
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,700	1,600
受取利息及び受取配当金	4,499	4,269
支払利息	24,657	19,409
ゴルフ会員権退会損益 (は益)	-	3,200
売上債権の増減額 (は増加)	163,809	419,127
破産更生債権等の増減額 (は増加)	49,808	7,803
たな卸資産の増減額 (は増加)	130,283	81,537
仕入債務の増減額 (は減少)	47,843	465,597
その他	96,007	67,330
小計	78,073	29,396
利息及び配当金の受取額	4,420	4,299
利息の支払額	25,472	19,348
法人税等の支払額	123	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,249	13,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,878	2,407
関係会社株式の売却による収入	-	53,763
長期貸付金の回収による収入	75	-
ゴルフ会員権の退会による収入	-	4,000
その他	6,301	11,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,105	44,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	63,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	100,856	102,914
自己株式の取得による支出	107	26
その他	1,825	4,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,210	170,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,181
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,855	113,893
現金及び現金同等物の期首残高	411,337	566,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 451,193	1 452,197

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 . 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
受取手形割引高	77,388千円	28,272千円
なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、前事業年度7,381千円、当第 2 四半期会計期間18,269千円であります。		

2 . 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
投資その他の資産	42,262千円	49,186千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給料・賞与	122,653千円	112,234千円
賞与引当金繰入額	7,900	8,700
貸倒引当金繰入額	4,990	7,784

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	451,193千円	452,197千円
現金及び現金同等物	451,193千円	452,197千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,970,188	867,277	788,476	598,377	572,324	4,796,644	8,022	4,804,666
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60,571	3,292	2,415	2,118	139	68,536	-	68,536
計	2,030,759	870,570	790,891	600,495	572,463	4,865,180	8,022	4,873,203
セグメント利 益	56,420	26,910	28,090	21,767	14,298	147,487	195	147,292

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット
ショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,487
「その他」の区分の利益	195
全社費用(注)	121,101
四半期損益計算書の営業利益	26,190

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,562,571	841,193	704,250	770,499	677,282	4,555,797	5,441	4,561,239
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26,452	12,966	4,126	1,073	36	44,655	5	44,660
計	1,589,023	854,160	708,376	771,573	677,318	4,600,452	5,446	4,605,899
セグメント利 益	47,188	29,818	3,256	27,636	17,222	125,122	260	125,382

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット
ショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	125,122
「その他」の区分の利益	260
全社費用（注）	138,832
四半期損益計算書の営業損失	13,450

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (は損失)	0円36銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (は損失) (千円)	5,122	25,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (は損失) (千円)	5,122	25,938
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,033,354	14,031,931

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上田 美穂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。